

第113回横浜市景況・経営動向調査（令和2年6月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【新型コロナウイルス感染症の影響について】

- ・「マイナスの影響があった」と回答した企業は全産業の約7割、さらに長期化するとマイナスの影響は9割以上となる見通し
- ・新型コロナ影響前からテレワークを導入していた企業は9.1%、新型コロナの影響を受け、導入企業は45.1%に増加

【ポイント】

- 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、全産業では「マイナスの影響があった」が69.4%で最も多く、次いで多い「現在は影響がないが、さらに長期化するとマイナスの影響がある」の23.7%と合わせると9割を超える
- 業務に対する具体的な影響について、全産業では「受注の減少」が72.2%で最も多く、次いで「取引先との面会の自粛、出張制限」が56.5%、「来街者・顧客の減少」が39.7%
- テレワークの導入状況について、全産業では「導入している」と回答した企業は45.1%、うち新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前から導入している企業は9.1%、影響を受けて導入した企業は36.0%

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：569社、回収率：56.9%）

【調査時期】 令和2年5月8日～6月18日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

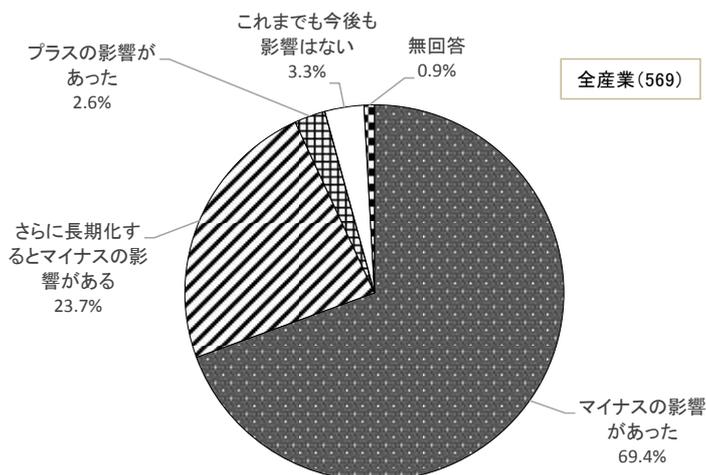
特別調査の概要

—新型コロナウイルス感染症の影響について—

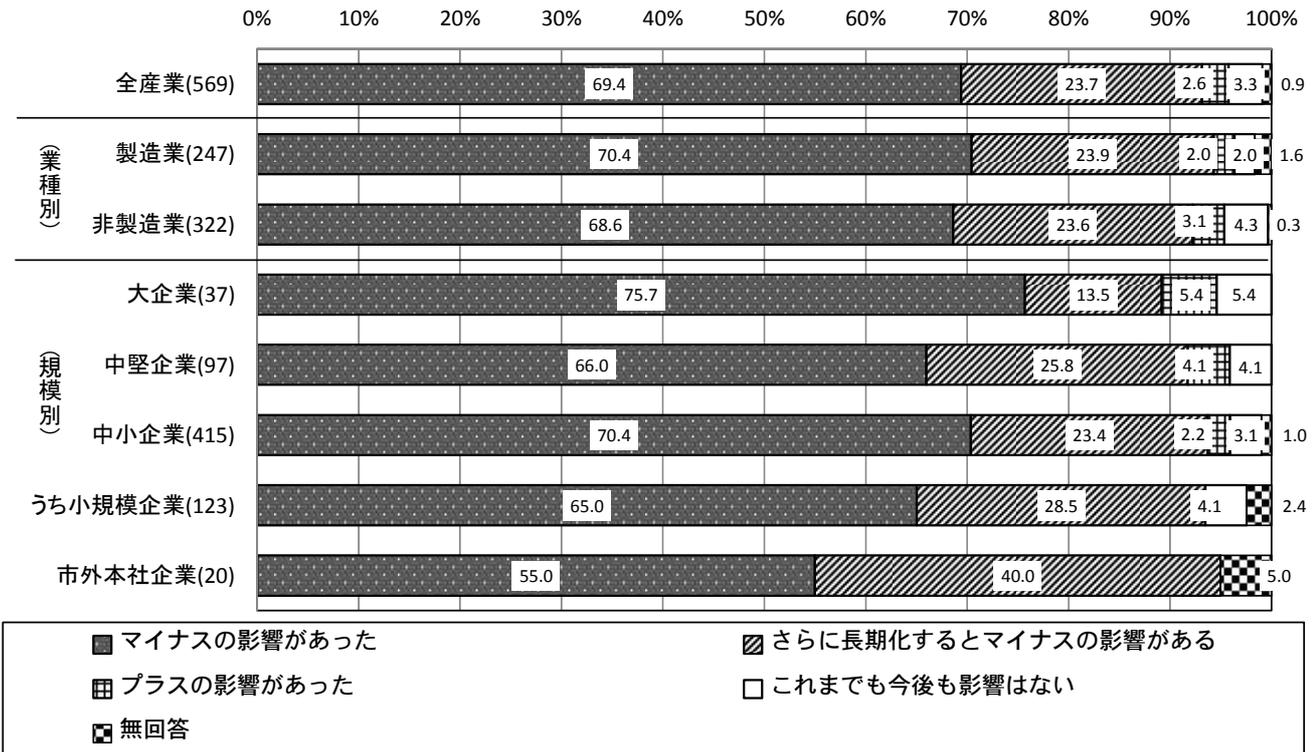
1 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響

- 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、全産業では「マイナスの影響があった」が69.4%で最も多い
- 業種別にみると、「マイナスの影響があった」が製造業で70.4%、非製造業で68.6%と、ともに約7割で最も多い
- 規模別にみると、全ての規模で「マイナスの影響があった」が最も多く、大企業で75.7%、中堅企業で66.0%、中小企業で70.4%、うち小規模企業で65.0%

図表1-1 現在にいたるまでの業務への影響【全産業】



図表1-2 現在にいたるまでの業務への影響【全産業・業種別・規模別】

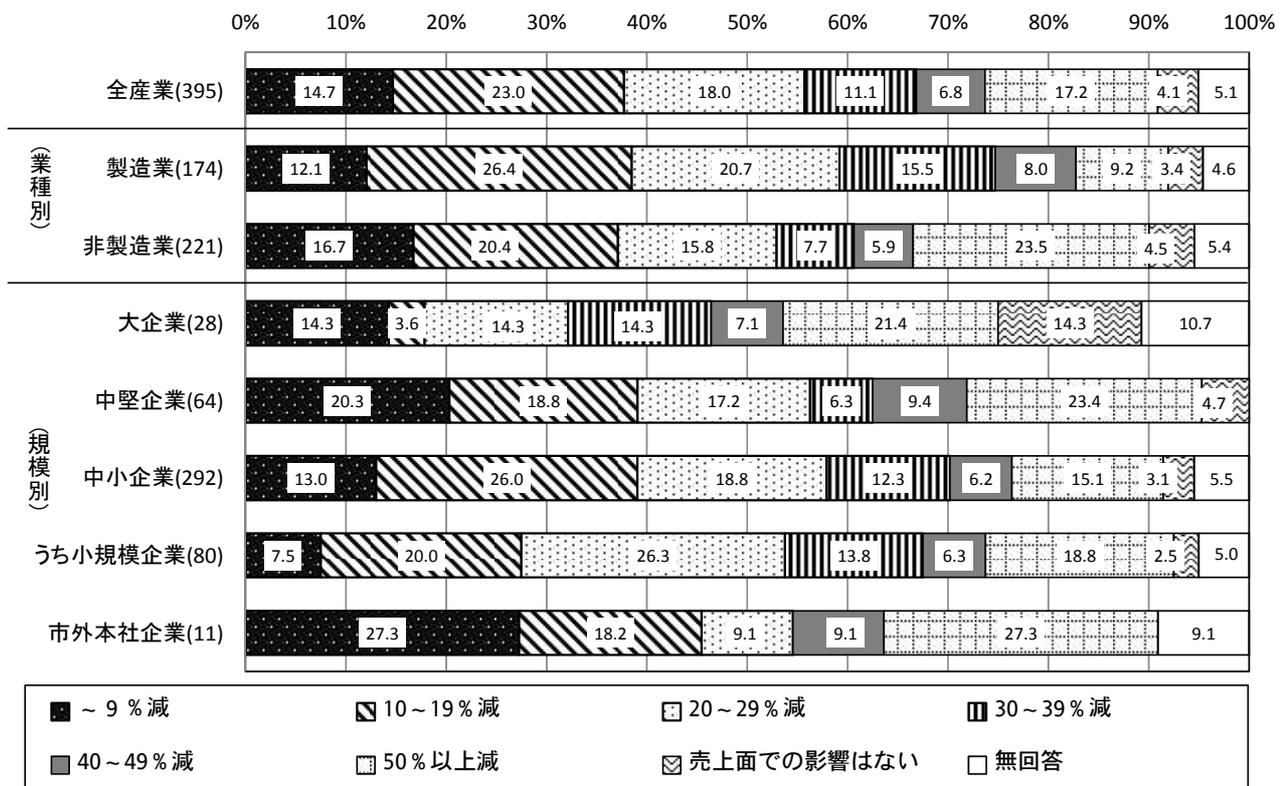


<新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、「1. マイナスの影響があった」と回答した企業のみ>

2 売上面に対する影響度合い

- 売上面に対する影響度合いについて、全産業では「10～19%減」が23.0%で最も多く、次いで「20～29%減」が18.0%、「50%以上減」が17.2%
- 業種別にみると、製造業では「10～19%減」が26.4%、非製造業では「50%以上減」が23.5%で最も多い
- 規模別にみると、「50%以上減」が大企業で21.4%、中堅企業で23.4%と最も多い。中小企業は「10～19%減」が26.0%、うち小規模企業では「20～29%減」が26.3%と最も多い

図表2 売上面に対する影響度合い【全産業・業種別・規模別】

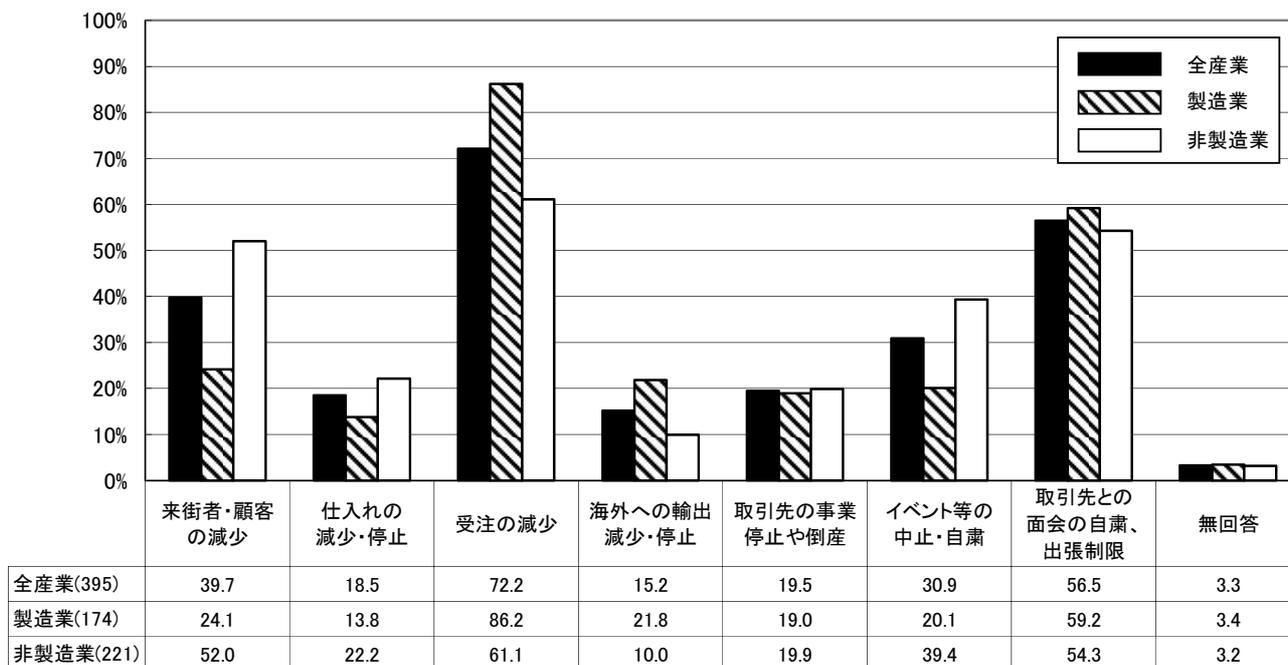


<新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、「1. マイナスの影響があった」と回答した企業のみ>

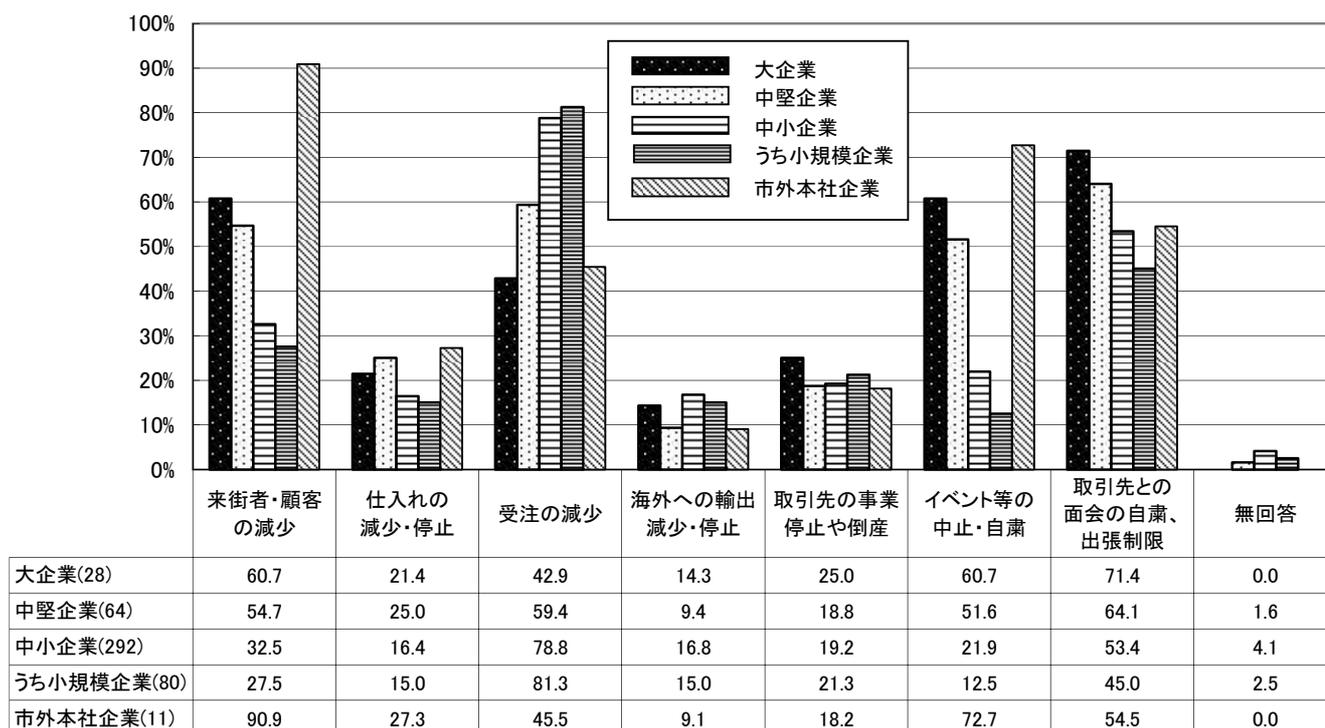
3 業務に対する具体的な影響

- 業務に対する具体的な影響について、全産業では「受注の減少」が72.2%で最も多く、次いで「取引先との面会の自粛、出張制限」が56.5%、「来街者・顧客の減少」が39.7%
- 業種別にみても、全ての業種で「受注の減少」が最も多く、製造業で86.2%、非製造業で61.1%
- 規模別にみると、「取引先との面会の自粛、出張制限」が大企業で71.4%、中堅企業で64.1%と最も多く、中小企業では「受注の減少」が78.8%、うち小規模企業で81.3%と最も多い

図表3-1 業務に対する具体的な影響（複数回答）【全産業・業種別】



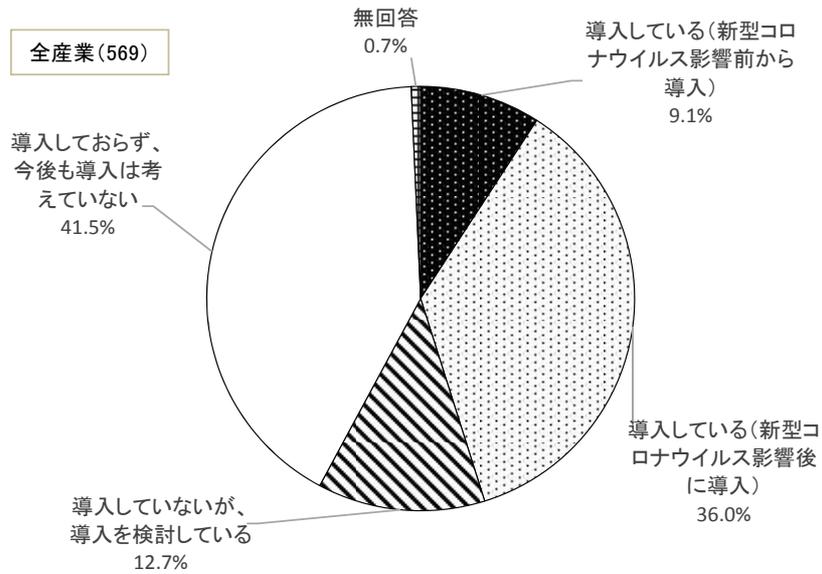
図表3-2 業務に対する具体的な影響（複数回答）【規模別】



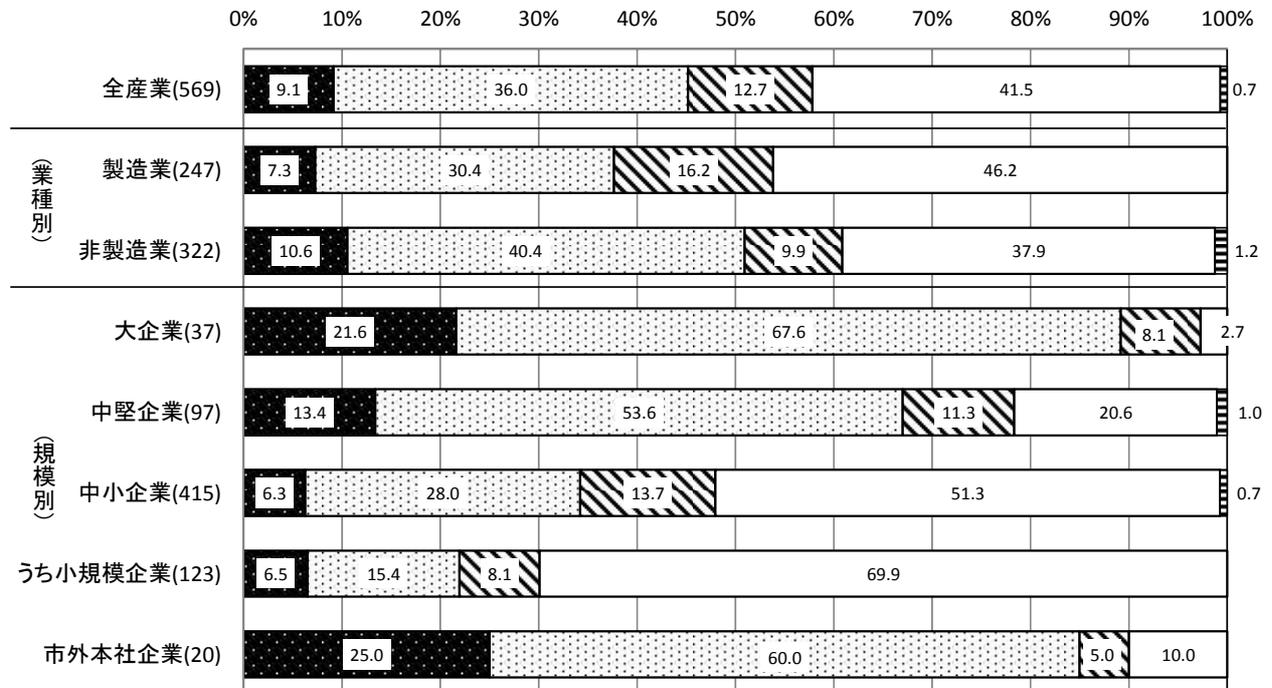
4 テレワークの導入状況

- テレワークの導入状況について、全産業では「導入しておらず、今後も導入は考えていない」が41.5%で最も多く、次いで「導入している（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて導入した）」が36.0%、既に「導入している」は合計で45.1%と5割弱
- 業種別にみると、製造業は「導入しておらず、今後も導入は考えていない」が46.2%、非製造業では「導入している（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて導入した）」が40.4%で最も多い
- 既に「導入している」について規模別にみると、大企業で89.2%、中堅企業で67.0%、中小企業で34.3%、うち小規模企業で21.9%と、規模が大きいほどテレワークを導入している割合が高い

図表4-1 テレワークの導入状況【全産業】



図表4-2 テレワークの導入状況【全産業・業種別・規模別】



導入している(新型コロナウイルス影響前から導入)
 導入している(新型コロナウイルス影響後に導入)
 導入していないが、導入を検討している
 導入しておらず、今後も導入は考えていない
 無回答

お問合せ先

経済局政策調整部企画調整課長

中野 浩一郎 Tel 045-671-2565